

## 定期発行物「安全安心社会研究」



【創刊号】2011年3月発行

2011年3月 創刊  
ISSN：2186 - 5582  
安全安心社会研究センターの活動とその成果を内外に紹介するとともに安全安心社会に関する学内、学外の研究者間での研究成果や情報共有を図るプラットフォームとしての役割を果たすことを意図して発行。

ーこれまでに発行した「安全安心社会研究」特集記事のご紹介ー

### 第1号 (2011年3月発行)

#### 「事故分析と論評」

労働災害、鉄道・航空機・自動車の事故、災害・爆発事故、製品事故、医療事故など、様々な領域における事故事例と分析と論評を行った27編を掲載。

### 第2号 (2012年3月発行)

#### 「特集：3・11」

東日本大震災後、医療・事故調査・レスキュー工学などで災害現場にかかわった報告や今後に対する提言。

#### 「事故分析と論評」

第1号に引き続き、様々な領域における事故事例と分析と論評を行った9編を掲載。

### 第3号 (2013年3月発行)

#### 「特集1：東京電力福島原子力発電所事故

##### ー事故報告書読み比べー

東日本大震災にて起こった原発事故。その事故報告を読み比べ、様々な視点から原発事故の事故原因を考える。

#### 「特集2：教育、学校と安全」

柔道・プール事故、いじめに関わる法的問題、高専ロボコン参加者側の安全問題など、子供の安全についての特集。

### 第4号 (2014年3月発行)

#### 「特集：3年後の3・11」

自助と分散、歴史、日本人の安全観をキーワードとして論じた3・11。

### 第5号 (2015年3月発行)

#### 「特集：高齢社会と安全」

高齢者の事故が増える中、製品・医療・災害の面から高齢化社会の現状と安全問題を取り上げる。

### 第6号 (2016年3月発行)

#### 「特集：システム安全専攻創設をふりかえって」

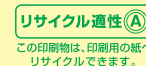
本学システム安全専攻が創立10年を迎え、原点をふりかえるとともに機械安全の基本に立ちかえったノイドルファー教授の講義を掲載。

※ 第7号(2017年3月)は、都合により休刊いたします。

## 安全安心社会研究センターホームページ

安全安心社会構築のための様々なテーマを取り上げた講演会案内情報やこれまで発行された定期発行物「安全安心社会研究」の記事をご覧ください。その他、学内外のスタッフ・有識者からの記事や論文も掲載。

長岡技術科学大学 安全安心社会研究センター  
〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1  
TEL:0258-47-9754(直)  
URL: <http://safety.nagaokaut.ac.jp/~safety/>  
E-Mail: [info@safety.nagaokaut.ac.jp](mailto:info@safety.nagaokaut.ac.jp)



Research Center for Safe and Secure Society  
**安全安心社会研究センター**

# 安全安心社会研究センターについて

長岡技術科学大学は、2006年4月、専門職大学院として、技術経営研究科システム安全専攻を創設しました。同専攻は、国際的なシステム安全の諸原則に基づく専門家育成プログラムとして、日本で初めて、かつ唯一の存在であり、また、2008年3月には教育プログラムが完成年度を迎え、システム安全専門家の第一世代を社会に輩出することになりました。

この機をとらえ、システム安全の専門家集団としての教員団の知見と社会の第一線で活躍する修了生を中心とする人的ネットワークを生かして、製品や施設で発生する事故や安全管理に関する第三者専門家の立場からのタイムリーな論評・分析、安全安心社会構築のための政策提言等の情報発信を行うとともに、幅広い調査研究を行う組織として、2008年4月1日に、「安全安心社会研究センター」を設置しました。具体的事業として、以下の事業を行うこととされています。

- (1) 事故に関する調査分析とその結果の公表
- (2) 安全安心社会の構築のための調査研究事業
- (3) 安全安心社会の構築のための啓発、社会人教育事業
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な業務

## 長岡技術科学大学における安全安心社会の構築に向けた取り組みの歩み

年	大学の動き	社会全体の動き
2001年	機械安全工学寄附講座	5月 厚労省より「機械の包括的な安全基準に関する指針」
2002年	4月 大学院機械創造工学専攻に「機械安全コース」	
2003年		5月 専門職大学院設置基準 機械安全の基本国際規格 ISO12100（機械類の安全性－設計のための基本概念、一般原則）発行 食品安全基本法公布（7月施行）
2004年	3月 機械安全コース第一期生修了	4月 文科省 安全・安心な社会の構築に資する科学技術政策に関する懇談会報告書 12月 ISO12100に基づき JIS B 9700 制定
2005年		安衛法改正, リスク評価努力義務化（翌4月施行） 4月 個人情報保護法施行
2006年	1月 中越地震調査報告会 4月 専門職大学院に「システム安全専攻」創設	技術経営関係専門職大学院 10校により MOT 協議会発足 消費生活用製品安全法改正 3月 厚労大臣がリスクアセスメントの実施による自主的な安全衛生活動の促進を図るための指針を公表
2007年	10月 新潟中越沖地震震災復興シンポジウム	5月 重大事故報告制度運用開始 7月 厚労省が「機械の包括的な安全基準に関する指針」を改正
2008年	4月 安全安心社会研究センター発足 4月 博士後期課程情報・制御工学専攻に「安全工学コース」 7月 新潟中越沖地震一周年震災復興シンポジウム	
2009年	9月 本センターに客員研究員制度	9月 消費者庁発足
2010年	3月 システム安全エンジニア認定委員会との協力「システム安全エンジニア資格制度」を創設、システム安全エンジニア第一回試験を実施	
2011年	3月 「安全安心社会研究」創刊 4月 大学院博士課程に「安全パラダイム指向コース」	3月 東日本太平洋沖地震、東京電力福島第一原発で事故発生 8月 放射性物質汚染対処特措法
2012年	3月 「安全安心社会研究」第2号発行 3月 小千谷市と原子力安全対策支援パートナー協定締結 4月 大学院修士課程に「原子力システム安全工学専攻」	4月 厚生労働省が、機械譲渡者等が行う機械に関する危険性等の通知の促進に関する指針を公表 9月 原子力規制委員会発足
2013年	3月 「安全安心社会研究」第3号発行 8月 高専生・教員を本学に招き「安全基礎工学」の講義を実施	2月 PM2.5 対策で国が暫定指針 7月 原発の安全対策の新規制基準が施行 8月 気象庁が「特別警報」の運用を開始
2014年	3月 「安全安心社会研究」第4号発行 10月 「生活空間の高度リスクマネジメントのためのエビデンス情報基盤構築」プロジェクト始動（JST/RISTEX）	4月 厚労省が安全技術者への教育プログラムを提示。その中で、システム安全エンジニア有資格者は全てを修得しているとみなした
2015年	3月 「安全安心社会研究」第5号発行 3月 システム安全専攻修了生が100名を超える 10月 「システム安全エンジニア資格制度」システム安全アソシエイト第一回試験を実施	5月 列島各地で火山活動活性化 8月 川内原発1号機が再稼働、原発ゼロ解消 10月 横浜市でマンション傾斜、基礎工事のデータ改ざん発覚
2016年	3月 「安全安心社会研究」第6号発行 9月 「システム安全エンジニア資格制度」システム安全サブエンジニア第一回試験を実施	1月 個人情報の保護に関する法律に基づき、個人情報保護委員会が内閣府の外局として設置されるマイナンバー制度運用開始 4月 熊本地震 6月 改正労働安全衛生法施行 11月 福岡・博多駅前の道路陥没
2017年		1月 改正育児・介護休業法施行

